

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	28,126	30,432	58,507
経常利益 (百万円)	3,108	2,836	5,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,158	2,077	3,804
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	2,388	2,262	3,510
純資産額 (百万円)	35,561	37,573	36,134
総資産額 (百万円)	53,836	54,824	51,898
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.63	75.68	138.61
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	68.5	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,901	3,332	8,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,532	1,753	4,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	1,304	1,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,200	13,072	12,773

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	52.83	55.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間より新たに設立したロシア販売子会社のT a m r o n (R u s s i a) L L C.及びベトナム生産子会社のT A M R O N O P T I C A L (V I E T N A M) C O . , L T D.を連結子会社の範囲に含めております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における世界経済を概観しますと、欧州経済は債務危機問題の長期化の影響で失業率が高止まりする等、景気後退局面入りの様相となり、米国経済は雇用回復の遅れや個人消費の低迷などで改善ペースが鈍化、中国経済は内需主導で拡大しているものの、拡大テンポは緩やかとなりました。

一方わが国経済は、円高圧力や世界経済減速の影響を受けつつも、復興需要など内需がけん引し、回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場においては、数量ベースでレンズ一体型タイプは前年同期に比べ約1割減となりましたが、レンズ交換式タイプは前年同期に比べ約4割増となり、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約2割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業の売上高が第2四半期累計期間としては過去最高となったことで、売上高は304億32百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、利益面につきましては、ユーロ円相場が前年同期に比べて11円以上も円高となった影響等により、営業利益28億79百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益28億36百万円（前年同期比8.8%減）、四半期純利益20億77百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

4月に35mm判フルサイズ対応の大口径標準ズームでは世界初となる手ブレ補正機構を搭載したS P24-70mm F/2.8 V C U S D (A007)を発売いたしました。また昨年12月発売のソニーミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用の高倍率ズーム18-200mm V C (B011)が『デジタルカメラグランプリ2012 S U M M E R 総合金賞 交換レンズ』を受賞し、描写力や機能面で高い評価をいただきました。左記製品の他、主力機種である18-270mm V C P Z D (B008)に代表される高倍率ズームや望遠ズームを中心に販売数量を伸ばしましたが、ユーロ円相場が前年同期に比べて大幅に円高となったことが利益の足かせとなりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は218億70百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は27億92百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ一体型デジタルカメラ市場の縮小もあり、コンパクトデジタルカメラ用レンズの売上が前年同期に比べて減少しましたが、前年同期の減益要因となったO E M製品開発中止に伴う部材の評価損が当期はありませんでした。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は43億69百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は4億44百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(特機関連事業)

監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズ（一体型カメラ用レンズ）の販売が好調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は41億93百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は7億32百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は548億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増加いたしました。うち、流動資産は25億92百万円増加し、379億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億84百万円増加したことによるものであります。固定資産は3億34百万円増加し、169億円になりました。これは主に、有形固定資産が1億60百万円、投資有価証券が1億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は172億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加いたしました。うち、流動負債が11億28百万円増加し、136億65百万円となりました。これは主に、買掛金が9億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億58百万円増加し、35億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億27百万円増加したことによるものであります。

純資産は375億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億39百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が12億53百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、130億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が28億36百万円、減価償却費が14億34百万円となった一方、売上債権の増加額が26億7百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは33億32百万円の収入（前年同期は59億1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が15億7百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは17億53百万円の支出（前年同期は25億32百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が8億円となった一方、配当金の支払額が8億22百万円、短期借入金の純減額が7億82百万円、長期借入金の返済による支出が4億97百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億4百万円の支出（前年同期は2億13百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、16億65百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

中国生産子会社であるタムロン光学仏山有限公司が従業員の雇用形態を変更したことにより、当第2四半期連結累計期間において従業員数が減少いたしました。当第2四半期連結会計期間末の従業員数は前連結会計年度末比3,450名減少し、2,555名となった一方、臨時雇用者数が増加しております。なお、この変更による生産能力への影響はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	4,898	17.81
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,120	7.71
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区風渡野191番地	1,529	5.56
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,122	4.08
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	971	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	644	2.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	479	1.74
タムロン協力会社持株会	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	447	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	414	1.50
計	-	15,758	57.30

(注) ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。
信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,400	274,454	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,454	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,200	-	49,200	0.17
計	-	49,200	-	49,200	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	13,072
受取手形及び売掛金	12,535	15,120
製品	5,424	4,675
仕掛品	2,628	2,689
原材料及び貯蔵品	953	1,079
繰延税金資産	450	437
その他	600	886
貸倒引当金	35	36
流動資産合計	35,331	37,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,434
減価償却累計額	4,849	4,972
建物及び構築物(純額)	3,529	3,462
機械装置及び運搬具	14,325	14,957
減価償却累計額	8,608	9,064
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,893
工具、器具及び備品	14,822	15,107
減価償却累計額	12,539	12,994
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,112
その他	1,838	2,059
有形固定資産合計	13,367	13,528
無形固定資産	620	569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,479
繰延税金資産	580	595
その他	729	779
貸倒引当金	51	52
投資その他の資産合計	2,578	2,802
固定資産合計	16,566	16,900
資産合計	51,898	54,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	4,651
短期借入金	4,493	3,819
未払法人税等	995	854
その他	3,316	4,338
流動負債合計	12,536	13,665
固定負債		
長期借入金	1,836	2,064
退職給付引当金	1,109	1,233
その他	281	288
固定負債合計	3,227	3,586
負債合計	15,764	17,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	26,042
自己株式	81	81
株主資本合計	39,063	40,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	44
為替換算調整勘定	2,903	2,788
その他の包括利益累計額合計	2,928	2,743
純資産合計	36,134	37,573
負債純資産合計	51,898	54,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,126	30,432
売上原価	18,261	20,600
売上総利益	9,865	9,832
販売費及び一般管理費	6,854	6,952
営業利益	3,011	2,879
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	23	24
為替差益	85	-
その他	45	60
営業外収益合計	167	98
営業外費用		
支払利息	61	68
為替差損	-	53
その他	8	19
営業外費用合計	70	141
経常利益	3,108	2,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	3,116	2,836
法人税等	957	758
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158	2,077
四半期純利益	2,158	2,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	70
為替換算調整勘定	269	115
その他の包括利益合計	230	185
四半期包括利益	2,388	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388	2,262

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,116	2,836
減価償却費	1,510	1,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	123
受取利息及び受取配当金	35	37
支払利息	61	68
売上債権の増減額(は増加)	1,429	2,607
たな卸資産の増減額(は増加)	494	604
仕入債務の増減額(は減少)	17	869
その他	747	1,026
小計	6,403	4,319
利息及び配当金の受取額	35	37
利息の支払額	61	68
法人税等の支払額	478	960
法人税等の還付額	1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,901	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,106	1,507
無形固定資産の取得による支出	111	43
その他	314	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,532	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	289	782
長期借入れによる収入	1,570	800
長期借入金の返済による支出	669	497
配当金の支払額	823	822
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,203	299
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	12,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,200	13,072

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTamron (Russia) LLC.及びTAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	8社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 1,552百万円	給料及び賞与 1,623百万円
退職給付費用 65	退職給付費用 70
技術研究費 1,608	技術研究費 1,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。	同 左

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	549	20	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント利益	3,288	355	441	4,085	1,074	3,011

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,074百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等
であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,870	4,369	4,193	30,432	-	30,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,870	4,369	4,193	30,432	-	30,432
セグメント利益	2,792	444	732	3,968	1,088	2,879

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,088百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円63銭	75円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,158	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,158	2,077
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,713	27,450,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。